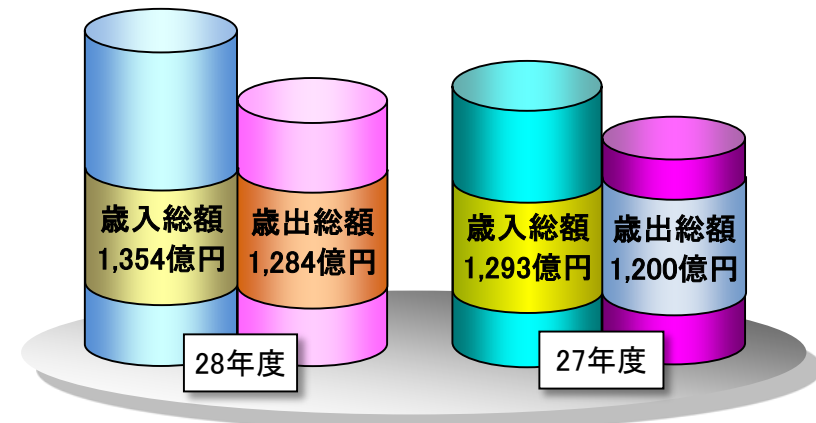


28年度決算 港区財政レポート — 普通会計決算による分析 概要版 —

本レポートでは、総務省の定める全国統一基準に基づく普通会計により決算分析を行っています。



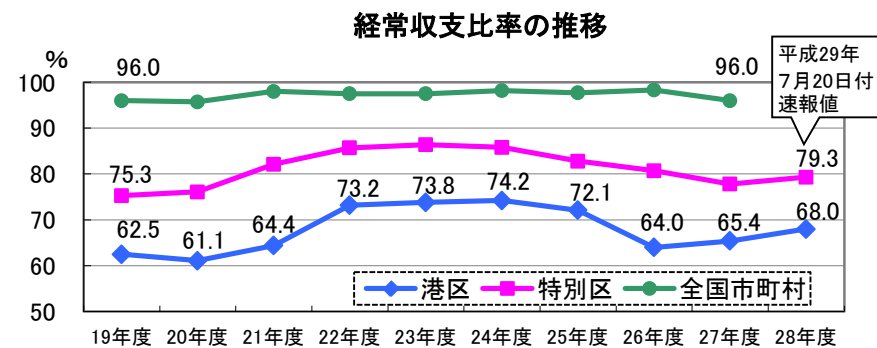
28年度決算額は、前年度と比べ歳入、歳出ともに増加しました。



財政指標

経常収支比率は、前年度比2.6ポイント増の68.0%となりました。今後も、区民生活のすみずみまで目の行き届いた、港区ならではの質の高い区民サービスを提供しつつ、緊急課題等にも的確に対応できる財政構造を維持していくため、不断の内部努力を徹底していきます。

※経常収支比率が高いほど財政は硬直化していることになります。



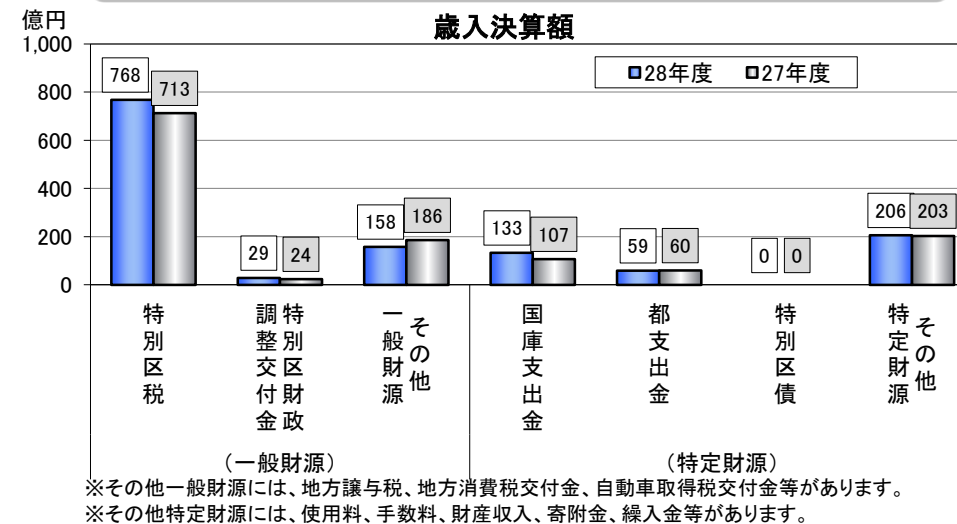
事業別活動報告

事業		事業コスト		収入	区民税等一般財源	
1	区民保養施設(みなと荘)	総額 553 百万円	延べ利用者1人あたり 24,254 円	177 百万円	総額 376 百万円	延べ利用者1人あたり 16,488 円 (15,672 円)
	区民保養施設(借上)	総額 60 百万円	延べ利用者1人あたり 10,603 円	—	総額 60 百万円	延べ利用者1人あたり 10,603 円 (11,208 円)
2	いきいきプラザ	総額 1,929 百万円	延べ利用者1人あたり 1,884 円	68 百万円	総額 1,861 百万円	延べ利用者1人あたり 1,818 円 (1,702 円)
3	保育園	総額 6,375 百万円	入所児童1人あたり 2,432 千円	806 百万円	総額 5,569 百万円	入所児童1人あたり 2,125 千円 (2,063 千円)
4	予防接種事業	総額 954 百万円	予防接種1回あたり 11,105 円	104 百万円	総額 851 百万円	予防接種1回あたり 9,897 円 (9,516 円)
5	清掃事業	総額 4,337 百万円	区民1人あたり 17,278 円	564 百万円	総額 3,773 百万円	区民1人あたり 15,029 円 (15,363 円)
6	放置自転車対策	総額 662 百万円	区民1人あたり 2,636 円	107 百万円	総額 555 百万円	区民1人あたり 2,209 円 (1,784 円)
7	ちいばす運行	総額 595 百万円	延べ利用者1人あたり 153 円	255 百万円	総額 341 百万円	延べ利用者1人あたり 87 円 (87 円)
8	公園	総額 737 百万円	区民1人あたり 2,936 円	78 百万円	総額 659 百万円	区民1人あたり 2,626 円 (2,574 円)
9	学校給食(小)	総額 1,294 百万円	給食1食あたり 769 円	458 百万円	総額 836 百万円	給食1食あたり 497 円 (548 円)
	学校給食(中)	総額 439 百万円	給食1食あたり 1,089 円	131 百万円	総額 308 百万円	給食1食あたり 764 円 (786 円)
10	学校プール開放	総額 182 百万円	延べ利用者1人あたり 3,705 円	12 百万円	総額 171 百万円	延べ利用者1人あたり 3,470 円 (3,568 円)

※利用料金制を導入している施設については、施設使用(利用)料が指定管理者の収入となり、指定管理料の中で精算され、本来、区の収入には計上されませんが、利用者の負担を分かりやすく示すため、「事業コスト」と「収入」に上乗せして計上しています。

歳入

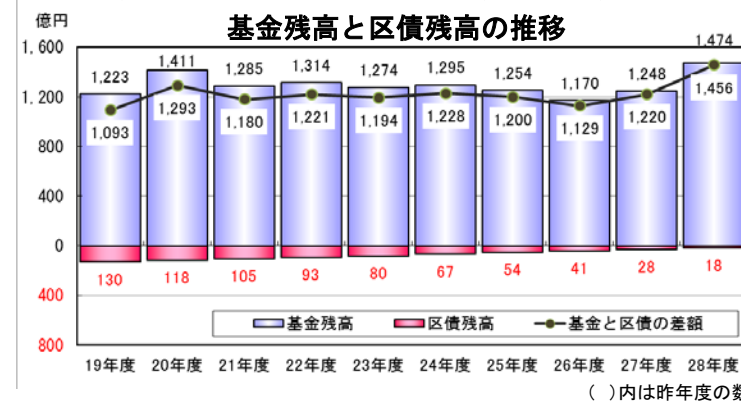
歳入は、一般財源で特別区税及び特別区財政調整交付金が、特定財源で国庫支出金等がそれぞれ増となり、前年度比61億円、率にして4.7%の増となりました。



基金・区債

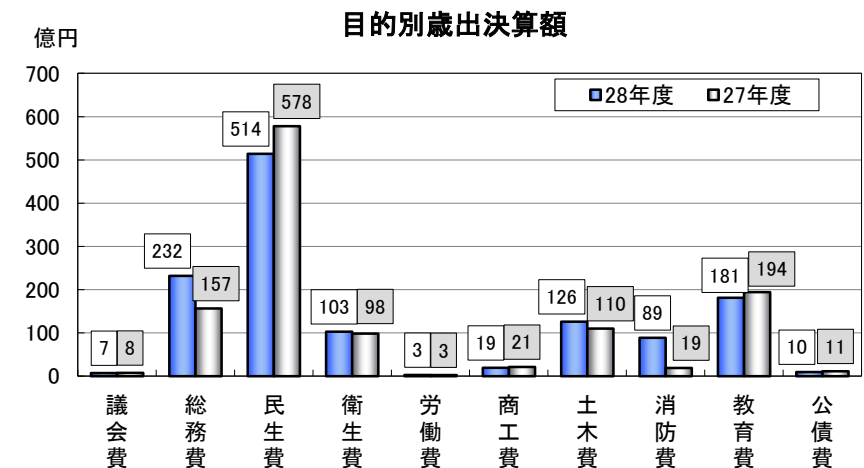
基金(区の預金)については、247億円の積立てと公共施設等整備基金や安全安心施設対策基金等を22億円活用したことにより、28年度末の基金残高は前年度比225億円増の1,474億円となりました。一方、区債(区の借金)残高は、償還により前年度比10億円減の18億円となりました。

※基金・区債は普通会計に公営企業会計にかかる決算額を加えて算出しています。



歳出

歳出は、基金への積立てにより総務費・消防費が、みなとタバコ ruleの拡充により衛生費がそれぞれ増となったことなどにより、前年度比85億円、率にして7.0%の増となりました。



健全化判断比率

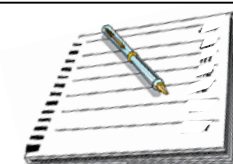
地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、財政の健全性に関する4つの比率(健全化判断比率)を算定しました。いずれの比率も早期健全化基準(財政健全化計画の策定が求められる基準)を大きく下回っており、区財政が健全である状況を示しています。

健全化判断比率の状況

区分		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
港区	28年度	—	—	△ 2.2	—
	27年度	(△ 7.77)	(△ 9.79)	△ 1.9	(△ 197.7)
特別区平均	27年度	—	—	△ 2.0	—
全国区市町村平均	27年度	—	—	7.4	38.9
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0	—

※実質公債費比率については、比率が負の値でも算定値として表記することになっていますが、他の比率については、負の値となる場合は、「—」と表記し、()内の比率は、算出した比率を実数で表したものです。
※実質赤字比率及び連結実質赤字比率にかかる早期健全化基準は、各地方公共団体の標準財政規模により異なります。

※ 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります(裏面も同様)。



問い合わせ

港区企画経営部財政課
電話 3578-2098

28年度決算 港区財政レポート — 地方公会計制度による分析 概要版 —

財務書類について

現在の単式簿記による
公会計に基づく決算書

当年度の現金の収入と
支出は分かりますが…

- 過去から蓄えてきた資産や、将来の負担が分かりにくい
- 行政サービスに実際にかかったコストが分かりにくいなどの問題があります。

地方公会計制度に基づく
決算書(財務書類)

発生した費用や収入に
基づく「企業会計」手法
による分析を行います。

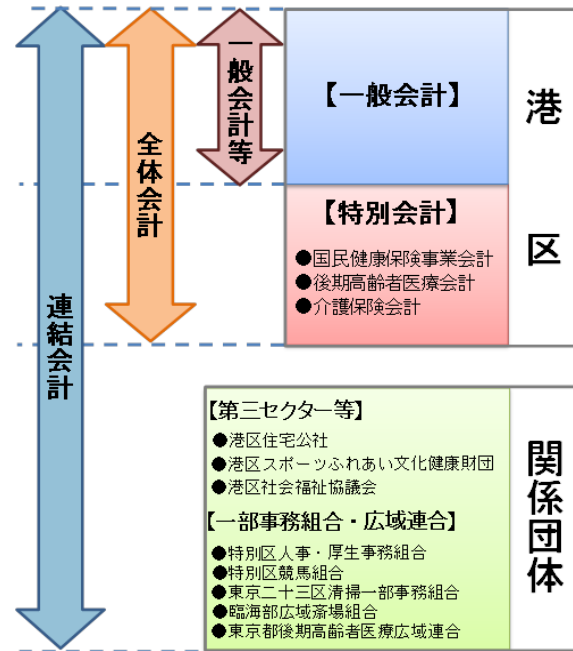
港区では、28年度決算から国が新たに示した「統一
的な基準」に基づく財務書類を作成し、外郭団体等
の関係団体を連結団体として含めた区全体の財政
状況を分析しています。

11年度決算～「港区方式」
21年度決算～「総務省方式改訂モデル」
28年度決算～「統一的な基準」

財務書類4表の相互関係

- 資産と負債のバランスを見る「貸借対照表」
- 行政サービスのコストと収入を見る「行政コスト計算書」
- 純資産の増減内訳を見る「純資産変動計算書」
- 現金の収支を見る「資金収支計算書」

【対象となる会計の範囲】

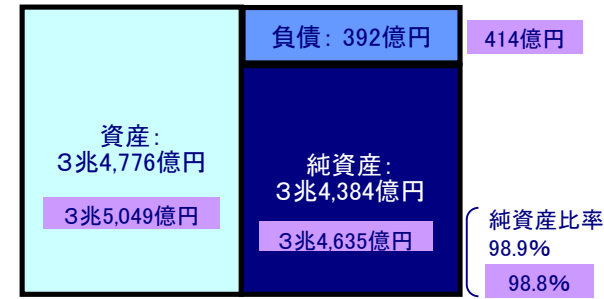


【貸借対照表・純資産変動計算書】

28年度は、将来世代へ引き継ぐ資産から、将来世代の負担である負債を差し引いた純資産が、一般会計等で3兆4,384億円、連結会計で3兆4,635億円となりました。総資産に占める純資産の割合(純資産比率)は、一般会計等で98.9%、連結会計で98.8%となっており、将来世代の負担は少なく区財政の弾力性が保たれているといえます。
資産増の主な要因は、元麻布二丁目用地の取得や震災対策基金への積立てなどによるものです。負債の増加については、債務負担行為の増加による未払金の増などによるものです。

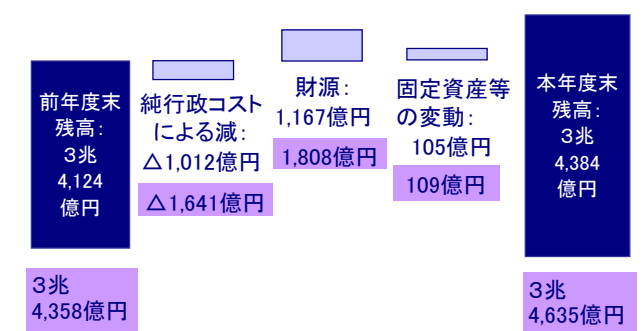
● 貸借対照表の概要

(□ は連結会計)



● 純資産変動計算書の概要

(□ は連結会計)

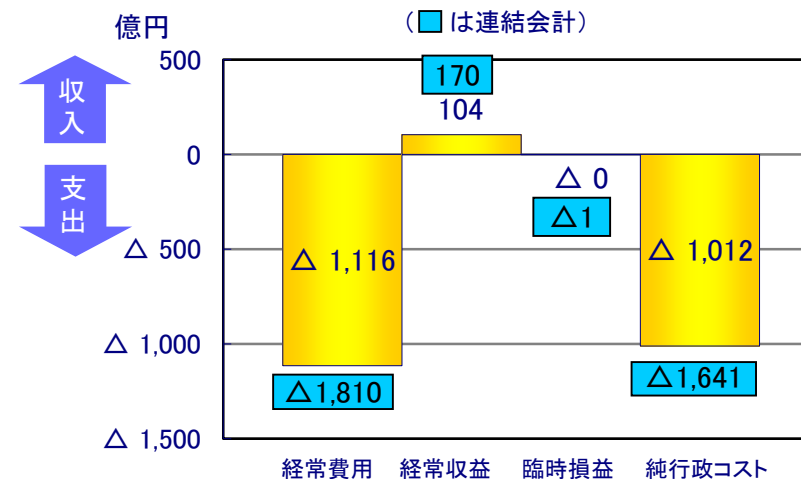


【行政コスト計算書】

一般会計等では、28年度の経常費用が1,116億円、経常収益が104億円となったことにより、純行政コストは1,012億円となりました。
連結会計においては、経常費用が1,810億円、経常収益が170億円、臨時損益が1億円の赤字となったことにより、純行政コストは1,641億円となりました。

● 行政コスト計算書の概要

(□ は連結会計)



【資金収支計算書】

28年度の業務活動収支の黒字額は、一般会計等は223億円、連結会計が241億円となりました。
投資活動収支の赤字額は、一般会計等が238億円、連結会計が246億円となりました。
財務活動収支の赤字額は、一般会計等が9億円、連結会計が10億円となりました。

● 資金収支計算書の概要

(□ は連結会計)

